

自由民主党厚生労働部会  
厚生労働行政の効率化に関する国民起点プロジェクトチーム

# Nudge×社会保障： 英国の取組と日本への示唆

2018年11月27日（火）

**小林 庸平**

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経済政策部 主任研究員  
経済産業研究所（RIETI）コンサルティングフェロー・政策アドバイザー

# 自己紹介

## 小林 庸平 (こばやし ようへい)

- 1981年、東京都生まれ。
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員。
- 一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。
- 当社入社後、経済産業省産業構造課課長補佐や独立行政法人経済産業研究所研究員を経て、復職。
- 専門は、公共経済学、計量経済分析、EBPM（制度設計および効果測定）、財政・社会保障。
- 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー。

---

## 英国におけるNudgeの政策への活用： Behavioural Insights Teamの設立

# Behavioural Insights Team (BIT) 設立のきっかけ

中央政府は、ルールや規制を通じてのみ人々の行動を変化させることができると仮定されてきた。

我々の政府はよりスマートであり、今までの役所的な発想は取らない。人々が自分自身でより良い選択ができるように、より賢明な方法を見つけ出す。

(Prime Minister Cameron and Deputy Prime Minister Clegg, The Coalition Agreement 2010)



(出所)

<https://www.telegraph.co.uk/news/politics/david-cameron/10340948/Cameron-opens-talks-with-Clegg-on-second-Coalition.html>

# ナッジとは？

## ナッジとは？

- もととの意味は「そっと後押しする」こと。
- 人間の性質に配慮して、より良い選択を促すことを意味する。

### 伝統的な政策手段

補助金

税制

規制・ルール



ナッジ

- 個人の意思決定の自由を尊重しながら
- 少ない財政コストで
- 社会的により良い選択を促すことができる

## ナッジの具体例



たばこのポイ捨てが激減

(出所)  
<https://www.brandingmag.com/2015/09/17/ronaldo-messi-vote-cigarette-butt-ingenuous-campaign-stop-people-littering/>

# Behavioural Insights Team 設立の経緯

## BIT 設立の経緯

- 保守党・自民党の連立合意を受けて、2010年に内閣府の一部局として設立。
- BITのトップには、ブレア労働党政権における内閣府内のStrategy Unitに所属していた心理学者・行動経済学者のDavid Halpernが就任。

## BIT 発足時の目標

- 設立当初はスタッフ7名、年間予算は50万 £ 以下でスタート。
- HalpernはBITの成果を明確に示すために、以下の3つの目標を掲げた。
  - ① 少なくとも主たる2つの政策分野に変革を与える。
  - ② 行動科学的なアプローチに対する理解を、Whitehallに広げる。
  - ③ 少なくとも投資コストの10倍のリターンをもたらす。
- 2年間で上記を達成できなかった場合は、BITは閉鎖することを約束。

THE  
BEHAVIOURAL  
INSIGHTS TEAM

## 具体的な戦略

- 保守党・自民党連立政権が、緊縮財政にコミットしていたため、歳入拡大もしくは歳出抑制に直接的に居るテーマに取り組む。
- 小規模で、安価で、政治的な対立が少なく、効果の大きな施策（small, cheap, non-political, huge pay-back）なものに優先的に取り組む。

# B I Tの初期プロジェクト：徴税率アップ

課題

- 税の徴税漏れが多く発生。
- 効果的な対策を探っていた。

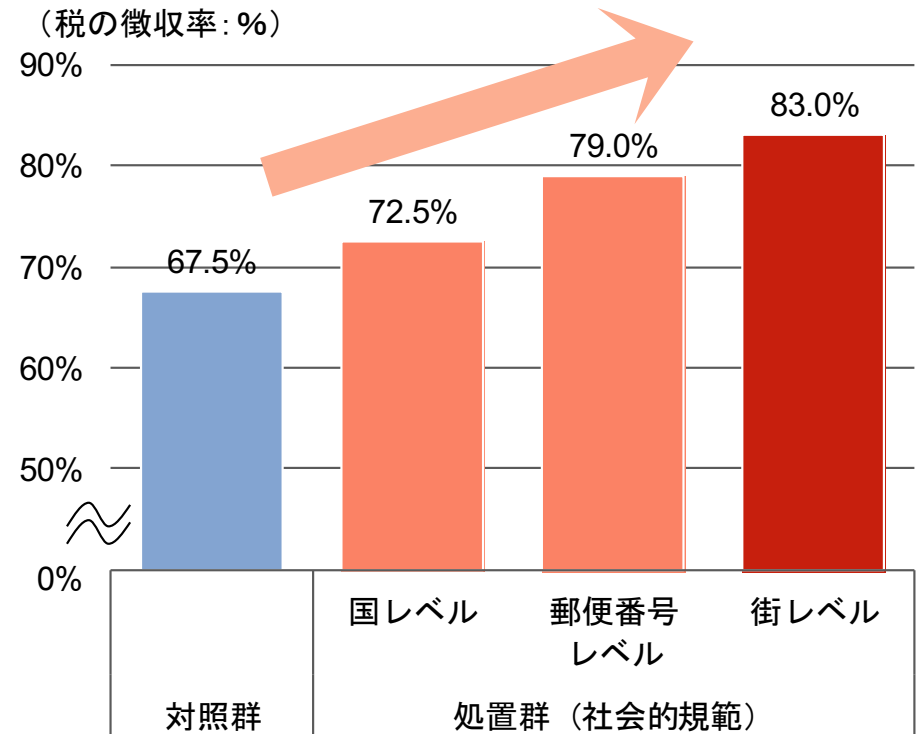
課題

- 社会的規範に働きかける手紙を送付。  
例「あなたの街（国・地域）ではみんな税金を払ってます」

結果

- 徴収率が最大で20%近く上昇。
- 追加コストはゼロ。

税の徴収率が大幅にアップ



(出所) Behavioural Insights Team (2012) "Applying Behavioural Insights to Reduce Fraud, Error and Debt"

# B I Tのその後とアプローチ

## B I Tのその後

- 2015年にSocial Purpose Companyに移行。
- スタッフも現在はグローバルで約100名体制にまで拡大。（シンガポール、ニュージーランド、オーストラリア等）にブランチ
  - － スタッフは、政策形成の専門家、行動経済学の専門家、評価デザインの専門家で構成。

## B I Tの機能：①Nudgeアプローチの普及、②実験的手法の担い手

## B I Tのアプローチ

効果的なNudge実現のポイント：EASTフレームワーク	
Easy	①デフォルトの力を活用する ②サービスを使う際の「面倒」な要素を取り除く ③メッセージはシンプルにする
Attractive	①注意をひきつける ②報酬と制裁の効果を最大化するよう設計する
Social	①大半の人が望ましい行動を行っていることを見せる ②ネットワークの力を活用する ③他人に対してコミットメントを行うように仕向ける
Timely	①最も受容しやすい時に刺激する ②直近のコスト・ベネフィットを考慮する ③イベントへの対応をあらかじめ計画することを支援する

Nudgeを進める際の手順：Test, Learn Adapt	
Test	改善をしたい状況を特定する。 取り組みたい施策を検討する。 施策を実施してみる。
Learn	実験によって、取り組みの効果を測定する。
Adapt	測定結果を踏まえて、自身の認識を改める。 Testに戻って改善された施策の効果を検証する。



---

# 英国におけるNudgeの社会保障分野への適用例

人々は、より大きいサイズの食器やパッケージで食品を提供されると、より多くの量を食べてしまうため、提供サイズを小さくすることは、過食に歯止めをかける効果がある。

## 調査・研究の概要

### 【研究方法】

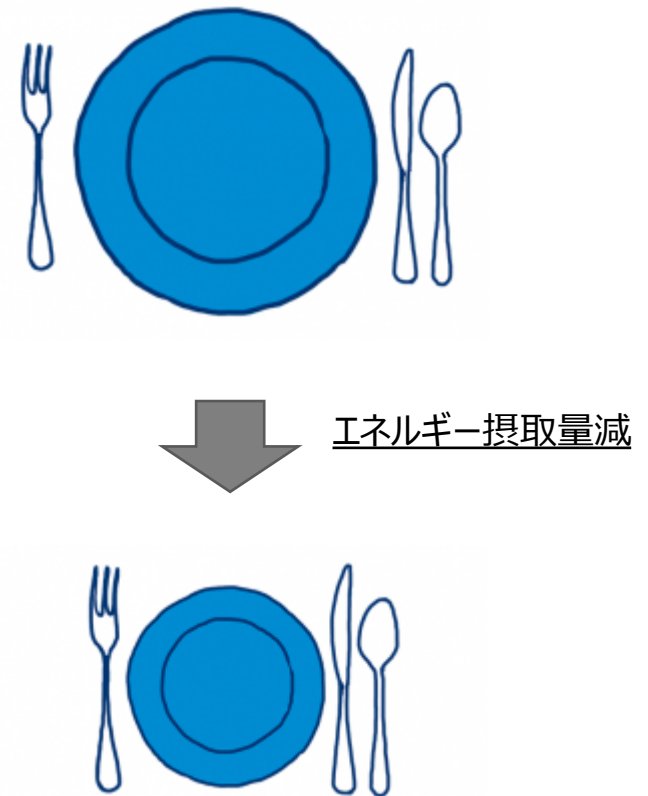
食品の提供サイズを変えることにより、消費者の選択と消費の行動がどのように変わるかについての58の研究（6603人の参加者）をメタ分析。

### 【主な結果】

大きいサイズの食器、パッケージの提供は、成人およびこどもの食物摂取量を増加させ、仮にこうした大きいサイズでの提供がなければ、毎日の平均エネルギー摂取量を144~228kcal減少させることが分かった。

(出典) Hollands et al. (2015)

(参考) メタ分析とは、各研究結果を共通の測定基準に変換し、さまざまな研究結果を要約、統合、検証するための統計的テクニックのこと。



人々は、適切なタイミングで事前告知・アナウンスを受けると、より高い確率で検診を受診するようになる。

## 調査・研究の概要

### 【研究方法】

ランダム化された3グループに、それぞれ

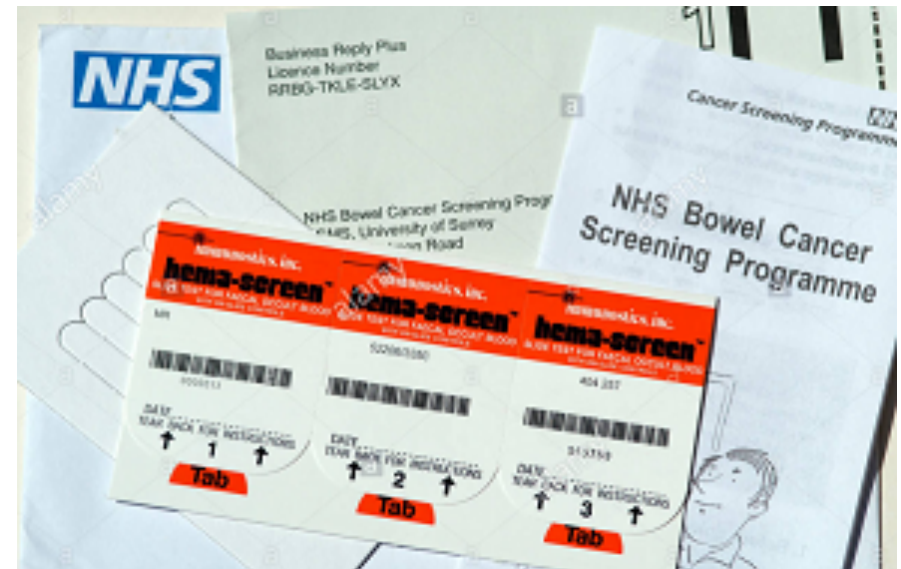
- ① 通常の大腸がん検診通知レター
- ② 事前の告知（一か月前）と通常の大腸がん検診通知レター
- ③ 通常の大腸がん検診通知レターに加えて、かかりつけ医への問診勧告を添付する

を送付し、大腸がん検診の受診率を調査

### 【主な結果】

○ 事前の告知により大腸がん検診の受診率が20%向上した

○ かかりつけ医への相談率には影響がなかった



英国・国民保健サービス（NHS）からの事前告知の例

（出典） Senore et al. (2015)

緩和ケアをデフォルトとした資料を提供すると、緩和ケアの選択確率が上昇する。

## 調査・研究の概要

### 【研究方法】

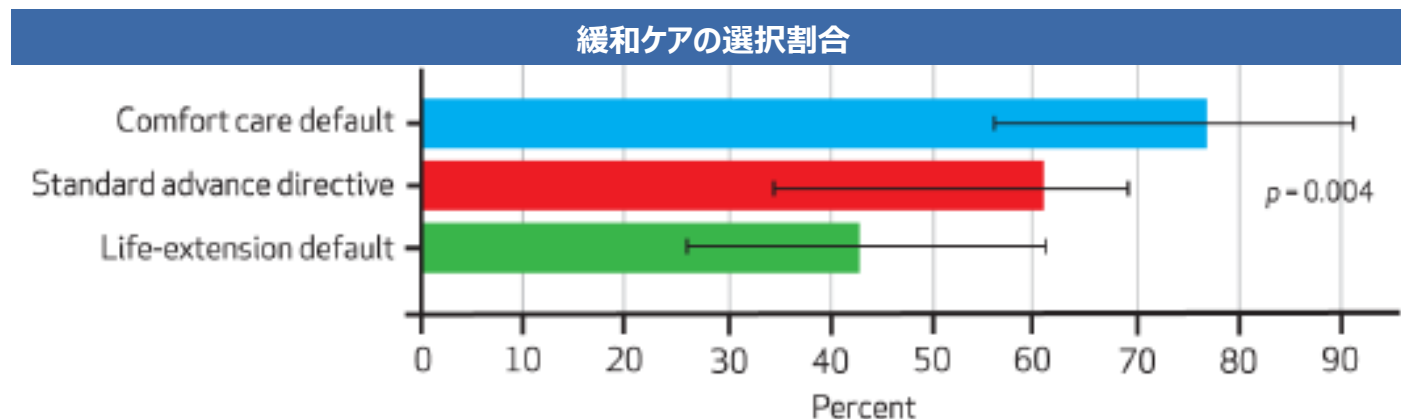
ランダム化された3グループに、それぞれ

①緩和ケアをデフォルトとする資料 ②通常の資料 ③延命治療をデフォルトとする資料を提供した。

### 【主な結果】

- 緩和ケアをデフォルトとする資料を提供すると、77%の患者が緩和ケアを選択した。
- 選択後に、研究の意図を開示しても、患者の選択には変化がなかった。

(出典) Halpern et al. (2013) "Default Options in Advance Directives Influence How Patients Set Goals for End-of-Life Care"



- 2012年より自動加入方式を取り入れたNEST（全英雇用貯蓄信託）という確定拠出型年金を導入。
- 当初、脱退率15%程度を見込んでいたが、8%程度の低い脱退率を達成している。

## NESTで導入されている3つのナッジ

### ナッジ① 自動加入制度

従業員は、自ら脱退意思を示さない限りは、NESTに自動加入される。

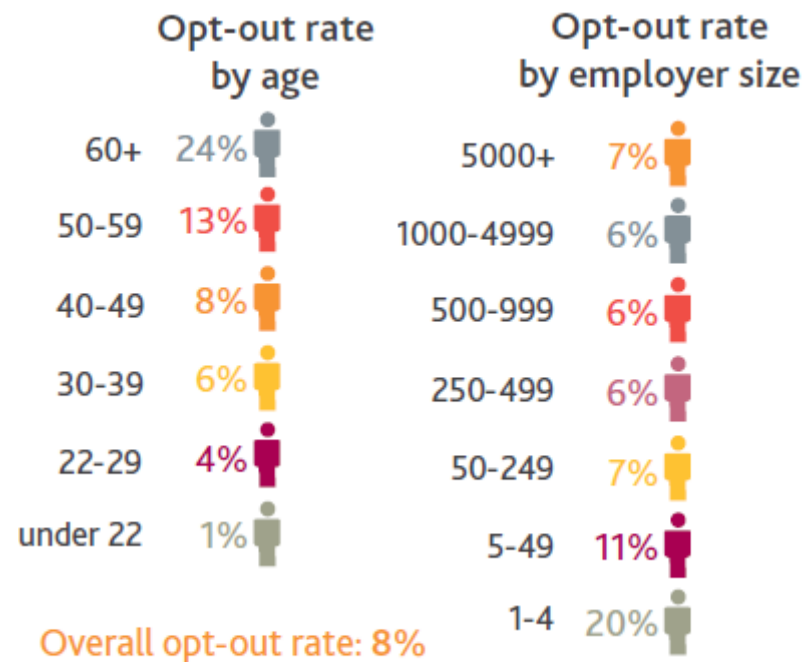
### ナッジ② デフォルトファンド

NESTには、バランス型、高リスク型、低成長型、倫理型、シャリア型、退職直前型の6つが用意されているが、多くの人にとって望ましいバランス型がデフォルトに設定されており、意思表示しなければバランス型が選択される。

### ナッジ③ ターゲットデートファンド

NESTでは、加入時は低リスク運用し、中期には高リスク運用し、退職直前には低リスク運用するという「ターゲットデートファンド」がデフォルトとして設定されている。

## NESTの年齢別・企業規模別オプトアウト率

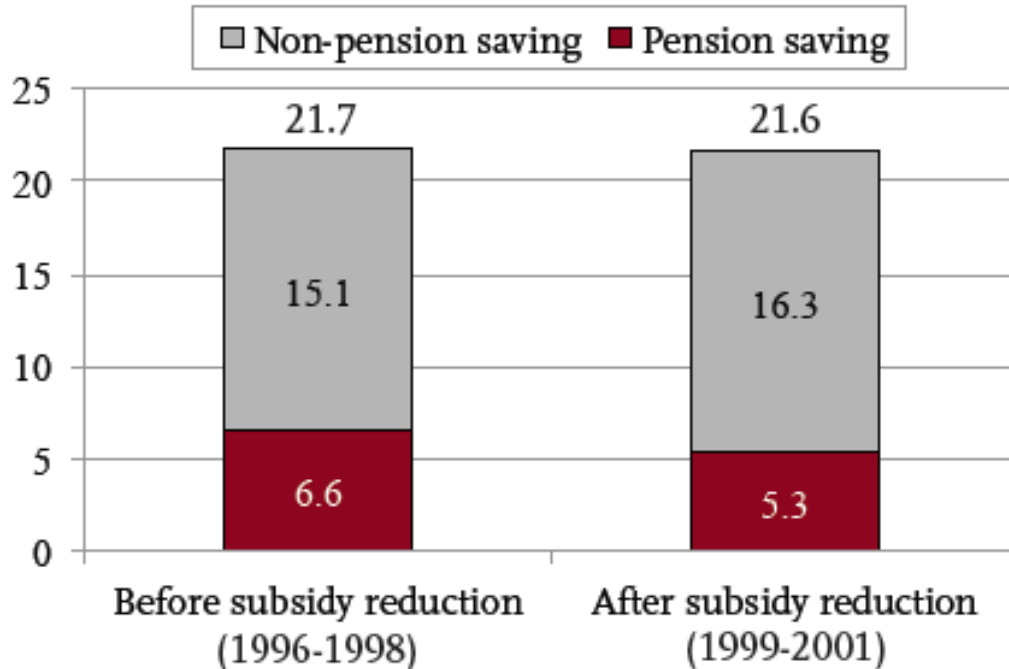


(出所) NEST Corporation "NEST Corporation Annual Report and Accounts 2016/17"

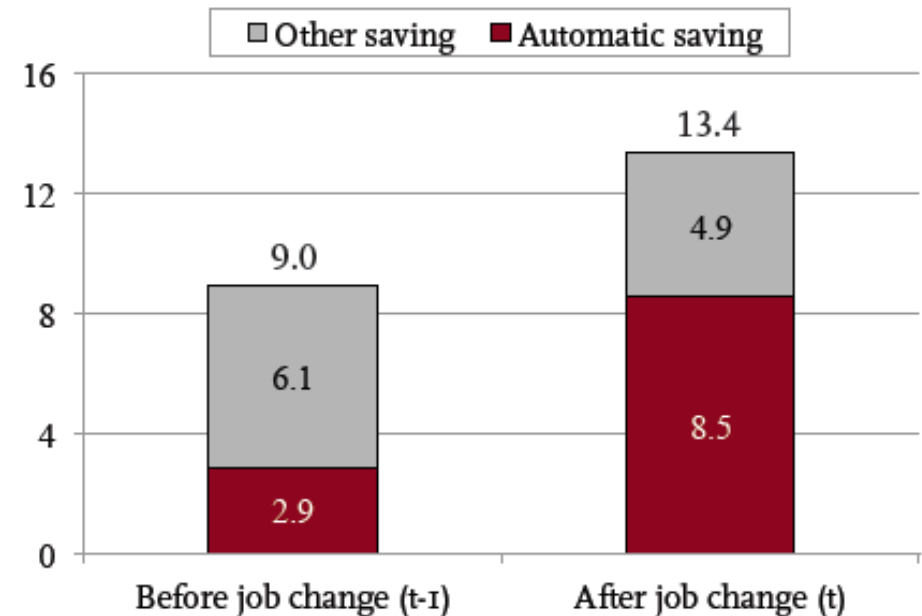
# 参考：貯蓄行動に関する実証分析

- Chettyらは、貯蓄に関する補助金と自動加入の効果を実証分析している。
- 世の中の85%はPassive Saver（可処分所得のなかから消費額を決定する）であるため、貯蓄率を高めるためには自動加入方式が効果的だと結論付けている。

デンマークにおいて補助金がなくなったことによる貯蓄への影響  
(単位：千デンマーククローネ)



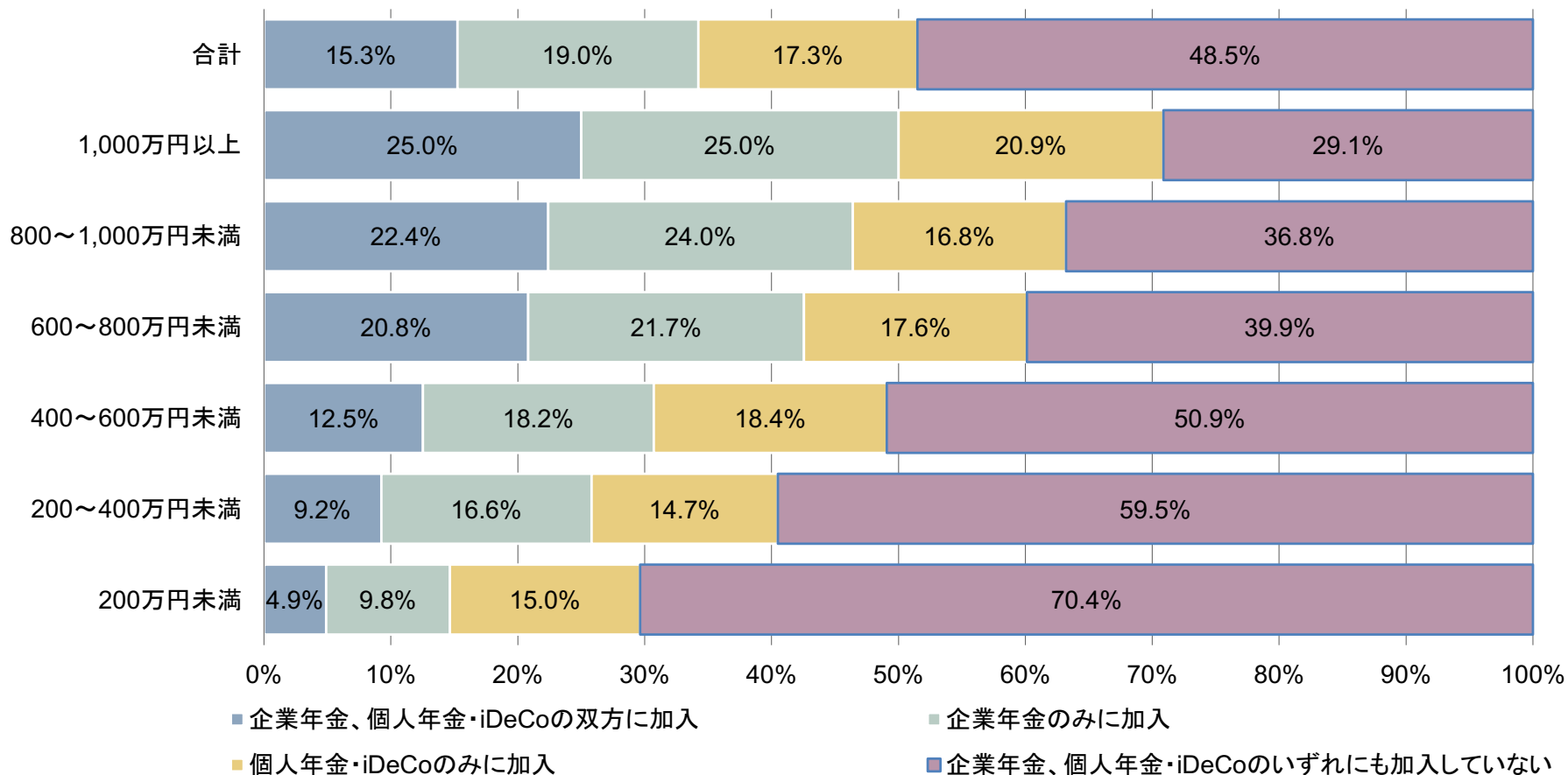
年金拠出率の高い企業に転職したことによる貯蓄率への影響  
(単位：所得に対する割合)



(出所) Chetty et al. (2012)

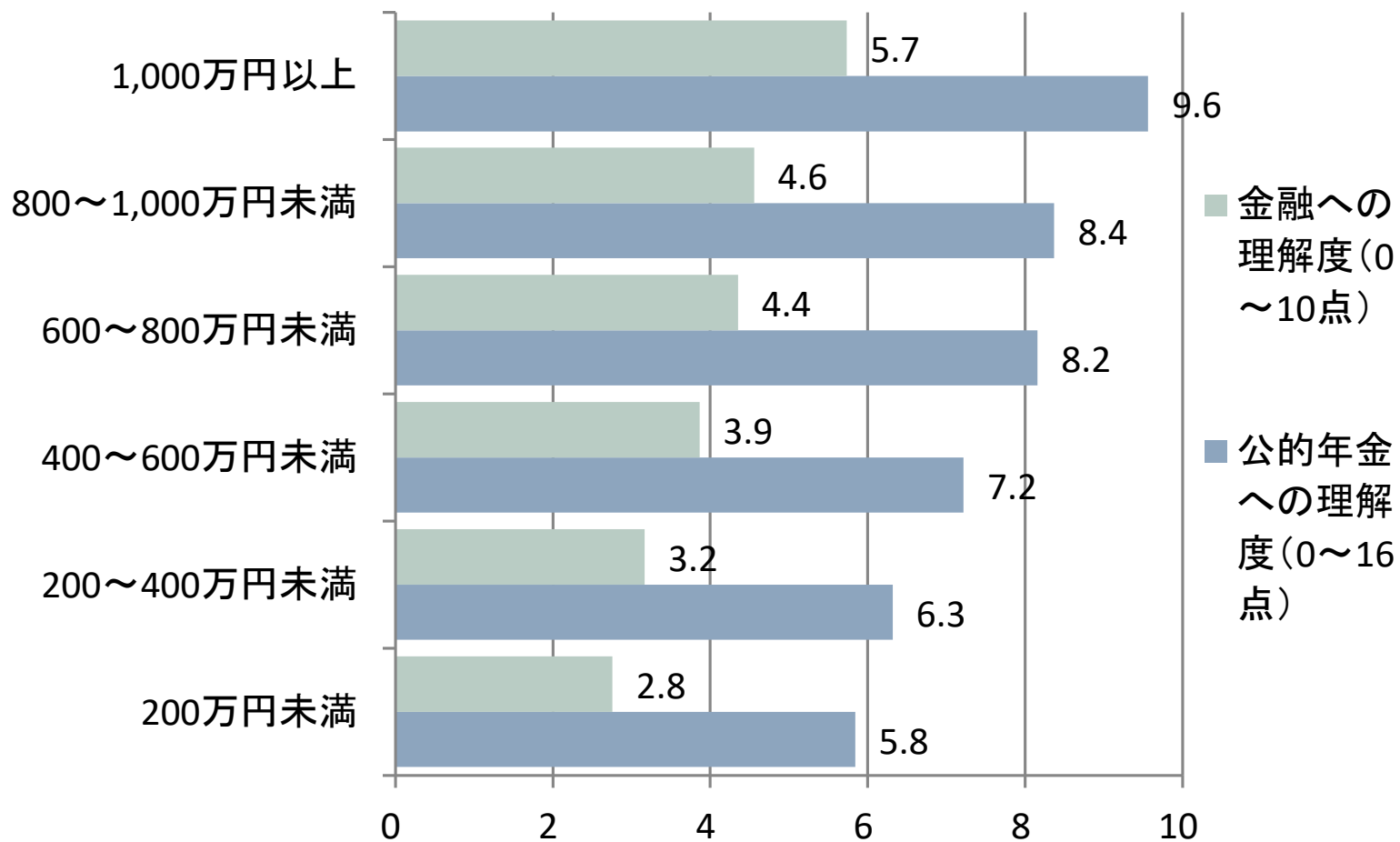
# 参考：日本における私的年金への加入状況

## 世帯の年間所得階層別の私的年金加入状況



# 参考：年金や金融に対する格差

## 世帯所得階層別の公的年金・金融への理解度

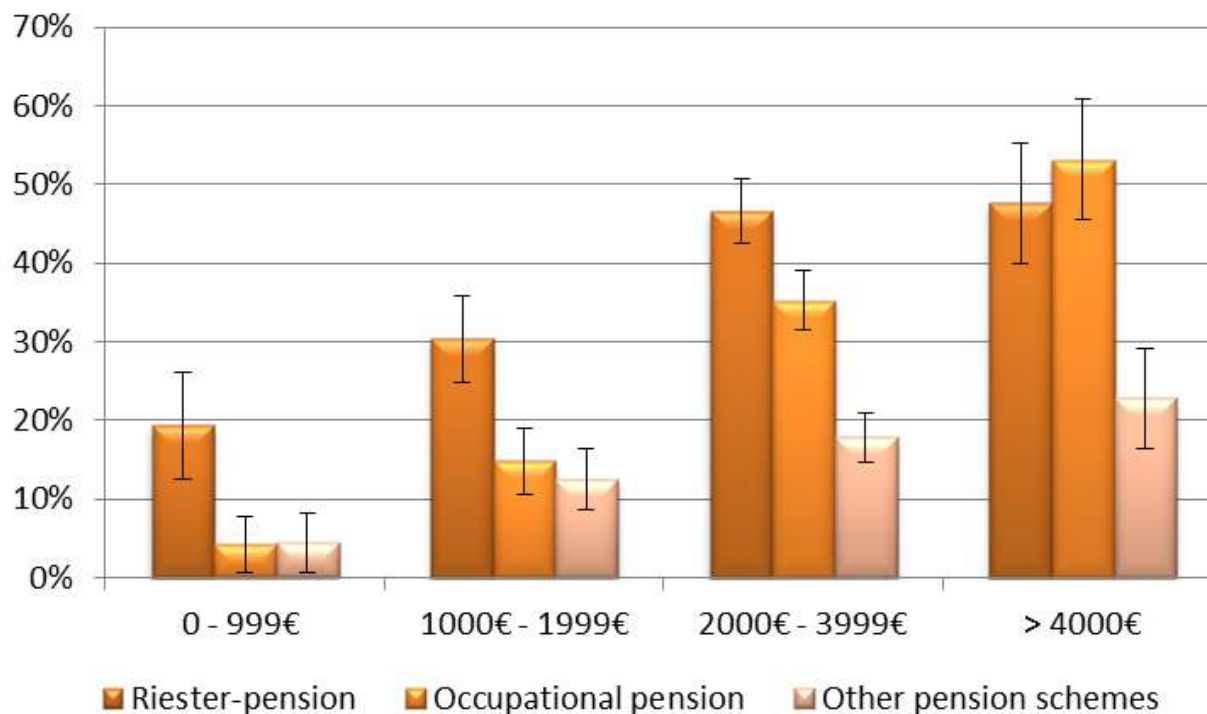




# 参考：ドイツの経験 リースター年金

- ドイツでは2002年にリースター年金という任意加入の私的年金が創設され、政府による財政支援が行われた。
- 加入率は上昇したが、現在では頭打ちになっており、かつ加入者は高所得層に偏っていることが指摘されている。

月額可処分所得別のドイツの私的年金加入状況（2009年）



(出所) BORSCH-SPAN ET AL (2012) "RIESTER PENSIONS IN GERMANY" NBER WP

---

## 英国の取組からの示唆

# 英国の取組からの示唆

- Nudgeは、研究段階から実用的な政策ツールへと進歩してきている。
- Nudgeには、①効果が持続しにくい、②Nudge単体では効果が弱くなりやすい、といった課題は指摘されているものの、適切に活用すればSmall Difference makes big impactとなりえる。
- 日本ではまだまだ活用が少なく、社会保障分野にも大きな活用余地が広がっている。
- Behavioural Insights Teamの機能として忘れてはいけないのが、政策の効果測定・実験手法導入を担っていること。
- Nudgeは効果が確認できない場合もあるため、Test, Learn, Adaptのサイクルを回す仕組みが必要となる。